

事務事業評価における総括

部 局 名	監査事務局	記入責任者	小澤 伸一
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>監査事務局の業務計画に位置付けられた重点事業については、全ての事業で指標の目標値を達成しており、成果が出ていることからS評価としています。引き続き、監査執行計画に沿って、適切に各事業を実施していきます。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>業務計画に重点事項として掲げた全ての事業で指標の目標値を達成できた要因としては、事業の年間スケジュールについて局内で協議し、調整を行う中で、計画性を持って進捗状況を管理してきた結果だと分析しています。</p> <p>政策指標としている定期監査の指摘件数は7件で、27年度に比べ、5件増えており、目標値を達成できませんでしたが、全体としては減少傾向にあります。引き続き、政策指標の目標値の達成に向けて、指摘件数を減らすことが課題となっています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた今後の方向性について】</p> <p>事業全体は、順調に進捗しており、継続して進めていきます。その中で、政策指標としている定期監査の指摘件数をさらに減少させるため、指摘事項の是正について、内部統制を行う部局と連携を図るとともに、前年度指摘事項のあった課かいについては、フォローアップを行い、財務事務等のミスの再発を防止し、適正で効果的な事務執行を確保します。</p> <p>また、新財務システムへの移行を踏まえ、定期監査における提出書類や記載要領、予備監査の書式等を見直して、監査の対象となった課かいの負担軽減を図るとともに、監査の実効性の向上に努めます。</p> <p>適正かつ効率的な監査・検査を実施するためには、監査事務局職員のスキルアップが不可欠です。実務経験が浅い職員が多い中で、局内ミーティングでの情報共有や実務経験が豊富な職員との実査などのOJT等を通じ監査能力の向上を図るとともに、専門性を高めるため職場外研修への積極的な参加に取り組むなど、職員一人ひとりの資質の向上を図ります。</p> <p>また、第31次地方制度調査会の答申を踏まえた地方自治法の改正案が国会で可決し、監査制度の充実強化が図られる予定です。国のこうした動向を的確に捉え、近隣各市の状況を把握し、監査・検査等を適切に行い、市の行政執行の適法性、効率性、妥当性の維持、確保に努めます。</p>			